

令和8年度熊野町ふるさと納税支援業務に係るプロポーザル評価基準

評価項目	評価の着目点	評点
1 業務遂行の体制		15
制度の理解	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度や市場の動向を熟知しているか。 本町の特性について理解しているか。 	5
実施体制・実績・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 各種業務に適切かつ迅速に対応できる体制となっているか。 統括管理者をはじめとする従事者の知識・経験・能力、サポート体制は十分か。 本業務と類似の業務受託の実績が十分か。 個人情報情報の取扱いや情報セキュリティ対策は適切か。 	10
2 業務内容		70
スケジュール・役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 業務の内容が支障なく行えるスケジュールとなっているか（特に寄附管理システムの導入、サイトページの再作成、ポータルサイト追加）。 熊野町及び返礼品提供事業者等との役割分担が明確で適切か。 	5
ポータルサイトの管理運営（支援）	<ul style="list-style-type: none"> サイトページの再作成、ポータルサイト追加等が支障なく行えるか。 寄附額増加につながる魅力的なページ作成が期待できるか。ページ作成後も継続的な見直しを実施されるか。 検索連動型広告を効果的に実施できるか。 直接管理運営できないポータルサイトの自治体支援について、自治体職員の仕事負担を最大限削減できる具体的内容となっているか。自治体職員が行う作業が明確か。 	15
寄附管理システムの運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 寄附情報を一元管理できるシステムであるか。ポータルサイトとのAPI連携は十分か。 システムを活用した寄附動向の分析やデータ活用が可能か。 システム移行が必要な場合はデータ引継ぎが適切に行われるか。 	5
返礼品の発注、配送管理及び返礼品の代金・送料の支払	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品事業者や配送事業者と連携して、配送や在庫管理、支払事務を適切に行うことができるか。 送料削減に取組む内容となっているか。 在庫管理は適切に行われるか（サイト間調整及び返礼品事業者との調整）。 	5
寄附金受領証明書等の作成及び発送・ワンストップ特例申請の受付等	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期を含め、寄附受領書等を適切かつ速やかに送付することができるか。 オンライン申請の利用率向上に向けた対策が行われているか。 繁忙期を含め、ワンストップ特例申請の受付・審査等を適切に行うことができるか。 個人番号等を含む書類の扱いは適切か。 	5
寄附者からの問い合わせ等に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者がリピートしたくなるような丁寧な対応が可能か。 自治体に問い合わせが回ってくるような事態にならないか。 寄附者からの問い合わせや苦情、相談に対して、返礼品事業者や配送事業者と連携して適切に対応できるか。 	5
返礼品の拡充及び返礼品提供事業者の支援に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> 既存返礼品を含め、総務省の「地場産品基準」等適合の確認を適切に行うことができるか。 既存返礼品について、早期の魅力向上、寄附額増加が期待できるか。 新規返礼品の開発、新規事業者の募集について、本町の特性を生かしたものであるか。また、寄附額増加が期待できるか。 返礼品の写真撮影の体制・頻度・対応は適切かつ迅速であるか。 返礼品提供事業者へのサポート体制は十分であるか。 返礼品の登録・変更・削除の承認を本町に求める仕組みやスケジュールは適切かつ自治体職員に負担のないものであるか。必要な資料作成を適切に行えるか。 	20
本町の魅力発信やプロモーション等に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> 本町の魅力を効果的に発信することができるか（発信方法・内容）。 本町の地域活性化にもつながる内容となっているか。 	5
ふるさと納税の推進に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> 現状分析や今後の課題等の分析結果を以降の取組に反映する内容となっているか。 本事業期間及び長期（3年程度）に担当した場合に、どの程度寄附額を増額できるかの想定や実現戦略が示されているか。 地方税法及び総務省告示等の基準に従い費用管理を適切に行うことができるか。 自治体職員からの依頼・要請を待つことなく、主体的に業務効率化や寄附額増加に向けて取組めるか。 	5
3 見積価格		15
経費の優位性	見積金額が上限額からどれだけ抑えられているか。	15
合 計		100